

提案提出元	在日米国商工会議所	
項目	ご意見	
1. 周波数オークションを導入する際に検討すべき論点についてどのように考えるか。		
2. 論点に対してどのように考えるか。	番号	ご意見
	1	<p>ACCJは、オークションによる新たな電波の割り当ては各社が電波を有効活用するうえで最適な方法であると考えます。また、オークションは、業界にとっても入札者にとっても最も透明性の高い方法です。ACCJ はこれまでもビューティーコンテストと呼ばれる従来の日本の電波割り当て方法における透明性の問題を指摘してきました。この問題を解決することは、結果として、日本の新規参入者のみならず海外投資家の日本市場に対する関心を高めることとなります。</p> <p>インターネット・エコノミー白書より:「技術が急速に変化し、複雑化する環境下では、政府よりも市場のほうが最も効率的な電波利用を図ることに適している。電波利用に柔軟性を確保する一つの手段は、利用の制約を緩和し、市場の参加者に最適な用途を決めさせることである。」</p>
	4①	<p>政府が適切なルール設定を行うことで、オークションは新たな電波を割り当てるための最適な方法となります。したがって、ACCJ は日本政府がオークションを規定の方法として採用し、電波を割り当てるべきだと考えます。</p>

項目	ご意見	
2. 論点に対してどのように考えるか。	番号	ご意見
	4②	既存の事業者が所定の要件を満たしていれば継続して電波を利用するものとし、新たに空いた電波の割当てに対してはオークションが行われるべきであると考えます。一方で、日本政府は現行の5年の免許期間を柔軟に延長し、事業活動を行いやすくするべきであると考えます。
	5(1)、 (2)	ACGJは、日本国民の利益を鑑み、最善のオークション実施手法を選ぶべきだと考えます。周波数オークションは大部分のOECD加盟国で広く採用されています。日本政府はそれらの経験から学ぶことができ、日本にとって最善の方法をとることができます。
	6	ACGJは、日本政府が柔軟な電波利用を促し、最新の技術を導入するためにも電波の二次取引を認めるべきだと考えます。 インターネット・エコノミー白書より:「既存の電波も含めて新たに割り当てた電波には、柔軟な利用目的変更を可能にすることと、電波の二次取引ができるようにすることも整備すべきと考える。」
	7	ACGJは、電波を最大限に有効利用するために、オークションで新たに空く電波を割り当てるべきだと考えます。一方で、現行の電波利用料は見直し、電波の有効利用に対するインセンティブとペナルティを課してはどうかと考えます。 インターネット・エコノミー白書より:「電波利用料の設定に関わる日本の現行メカニズムでは、免許取得者に最も効率的に電波を利用することを促す強力なインセンティブを与えていない。電波を効率的に使用していない免許取得者にはその費用が負担として課されるべきであり、それによって政府への電波返上や電波をより効率的に利用できる第三者への転売を促すインセンティブが働くべきである。」

項目	ご意見	
2. 論点に対してどのように考えるか。	番号	ご意見
	8②	ACCJ は日本政府が免許期間を見直し、柔軟性を高め、事業者が継続して事業ができるようにすべきだと考えます。
	9	ACCJ は、外国企業が自由に投資できることを強く望みます。既に、電気通信事業において外国資本の規制緩和は行われている。われわれは、このオープンなポリシーが維持されることを求めます。
3. その他 (留意事項や情報提供など)	<p>技術要件の規制緩和: 電波を取得した事業者は、その電波を有効活用するために必要な技術を自由に選べるようにすべきである。</p> <p>インターネット・エコノミー白書より: 「技術が急速に変化し、複雑化する環境下では、政府よりも市場のほうが最も効率的な電波利用を図ることに適している。電波利用に柔軟性を確保する一つの手段は、利用の制約を緩和し、市場の参加者に最適な用途を決めさせることである。」</p> <p>早期導入: ACCJ は日本政府が速やかにオークションの制度設計・法改正を進め、早期に導入し、オークションによる国庫収入の拡大を図るべきだと進言します。</p>	